



Mother Lake
Goals

変えよう、あなたと私から



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

滋賀県 サステナビリティ・リンク・ボンド IR資料

令和5年8月



目次

1. 滋賀県の概要・財政状況

- 滋賀県の概要① ～地理的特性・交通のクロスポイント～ p.2
- 滋賀県の概要② ～内陸工業県・環境先進県～ p.3
- 滋賀県の財政状況① ～一般会計当初予算・県債発行額及び残高～ p.4
- 滋賀県の財政状況② ～主要財政指標の推移～ p.5

2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

- 環境分野における滋賀県の取り組み p.7
- 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画① ～計画策定の背景・計画目標～ p.8
- 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画② ～具体的な取組内容～ p.9
- CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① ～目標・基本的な取組方針～ p.10
- CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② ～具体的な取組内容～ p.11

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

- ESG債市場の拡がり p.13
- 各種ESG債の概要 p.14
- 滋賀県の環境計画における今回債の位置づけ p.15

4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

- 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績① ～発行概要～ p.17
- 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績② ～投資表明結果～ p.18

5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要

- 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要① ～発行概要～ p.20
- 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要② ～その他～ p.21

お問い合わせ先

p.22

表紙：メタセコイア並木（高島市）
<写真>びわこビジターズビューロー

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



滋賀県の概要① ～地理的特性・交通のクロスポイント～

- 滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。
- 地理的特性から、古くは奈良・京都・大阪への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ交通の要衝として発展してきました。

1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26km²であり、県土の約1/6を占める



滋賀県の姿

人口	1,413,610人 (全国26位)
面積	4,017.38km ² (全国38位)
市町	13市6町

人口：令和2年国勢調査

2 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数設置、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



(出所) 滋賀県企業立地ガイド

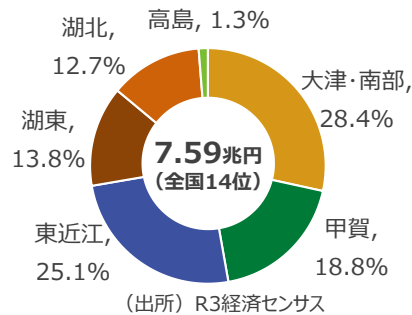
滋賀県の概要② ～内陸工業県・環境先進県～

- 交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める製造業の比率は全国1位です。
- 環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“環境先進県”として知られています。

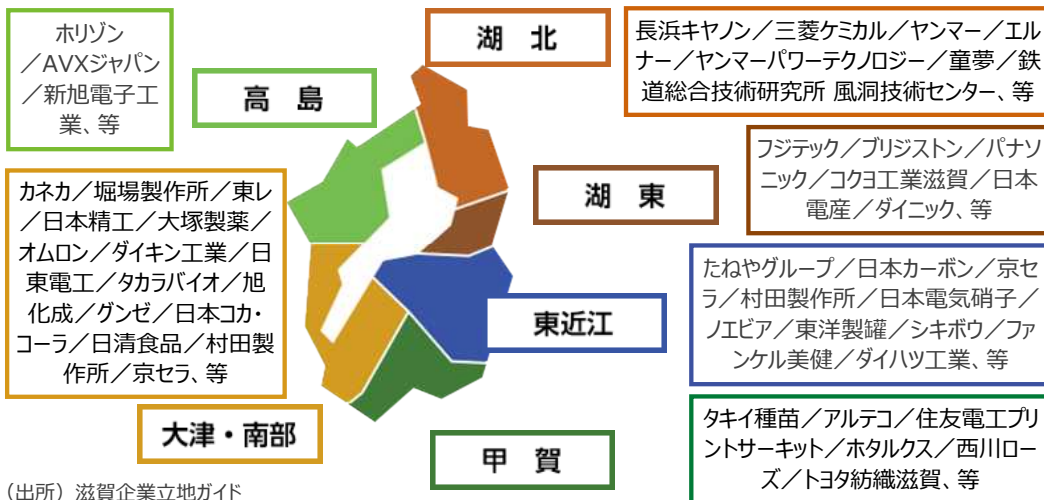
1 滋賀県の工業

- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は天津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全县に広がりを見せている
- また近年は、教育適地として大学も数多く進出しており、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている

製造品出荷額（R2）



県内の主な事業所（研究機関・研究開発等機能のある工場）



2 環境保全への取組み

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りん排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

7月1日「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の人が県内で環境美化活動を実施
- 2021年は、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

SDGsへの取組み

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定



環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動



- 2021年7月には、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始

滋賀県の財政状況① ～一般会計当初予算・県債発行額及び残高～

- 令和5年度の一般会計予算額は6,583億円と、令和4年度と比較して143億円（2.2%）の増加となりました。
- 令和4年度の県債発行額は前年度から278億円減少、また県債残高は前年度より218億円減少しています。

1 一般会計当初予算の状況

歳入

単位：億円

区分	令和5年度		令和4年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,858	28.2%	1,768	27.5%	90	5.1%
地方消費税清算金	675	10.3%	602	9.3%	73	12.1%
その他	735	11.2%	648	10.1%	87	13.6%
財源調整的基金繰入金※	34	0.5%	151	2.3%	▲117	▲77.5%
自主財源計	3,302	50.2%	3,169	49.2%	133	4.2%
地方交付税等	1,558	23.7%	1,586	24.7%	▲28	▲1.8%
国庫支出金	1,194	18.1%	1,096	17.0%	98	9.0%
県債	529	8.0%	589	9.1%	▲60	▲10.2%
うち臨時財政対策債	60	0.9%	120	1.9%	▲60	▲50.0%
依存財源計	3,281	49.8%	3,271	50.8%	10	0.3%
合計	6,583	100.0%	6,440	100.0%	143	2.2%

※財源調整的基金：財政調整基金

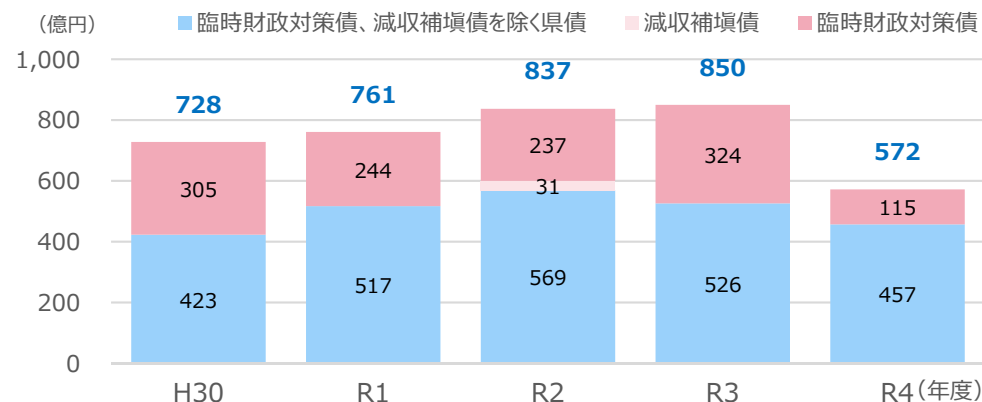
歳出

単位：億円

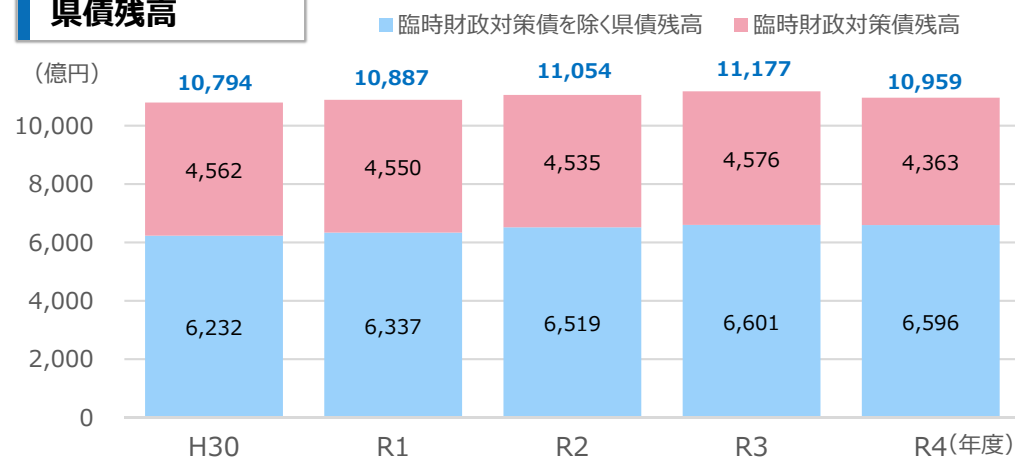
区分	令和5年度		令和4年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,664	25.4%	1,690	26.2%	▲26	▲1.5%
扶助費	687	10.4%	651	10.1%	36	5.5%
公債費	777	11.8%	787	12.2%	▲10	▲1.3%
義務的経費計	3,128	47.5%	3,128	48.6%	0	0.0%
普通建設事業費	793	12.1%	788	12.2%	5	0.6%
災害復旧事業費	11	0.2%	8	0.1%	3	37.5%
投資的経費計	804	12.2%	796	12.4%	8	1.0%
一般行政費	2,105	32.0%	1,972	30.6%	133	6.7%
貸付金	365	5.5%	378	5.9%	▲13	▲3.4%
その他	180	2.6%	166	2.6%	14	8.4%
その他の経費計	2,650	40.2%	2,516	39.1%	134	5.3%
合計	6,583	100.0%	6,440	100.0%	143	2.2%

2 県債発行額及び残高の推移（一般会計）

県債発行額



県債残高



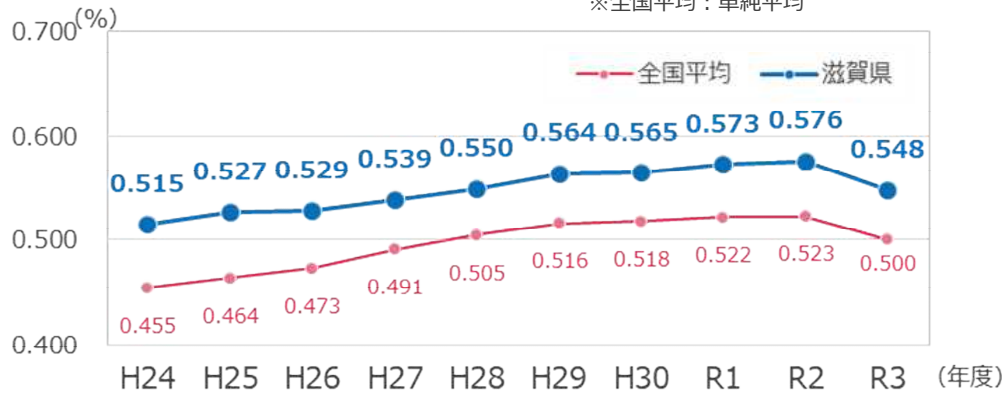
滋賀県の財政状況② ～主要財政指標の推移～

■ 財政力指数は全国平均を上回り、健全化判断比率の実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を下回る水準を維持しています。

1 財政力指数

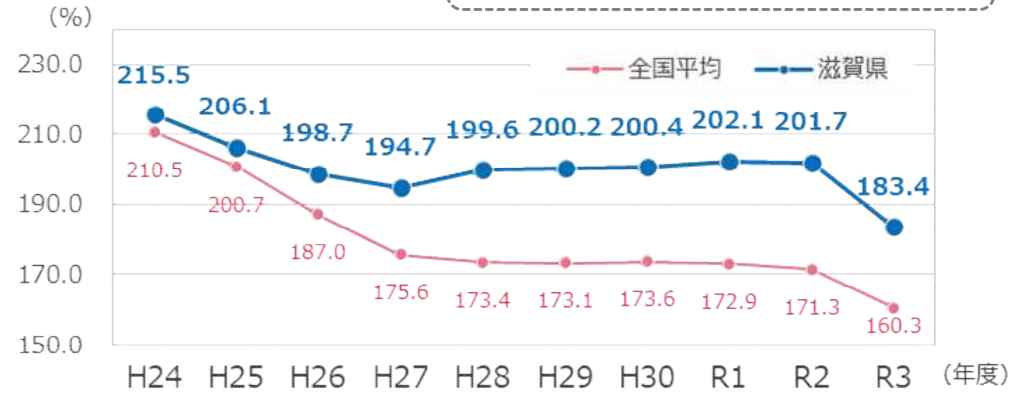
全国平均よりも良好な状況を維持

※全国平均：単純平均



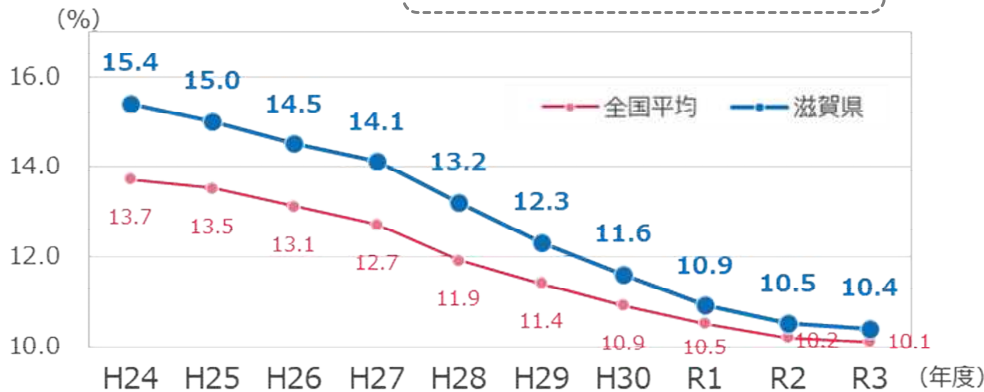
3 将来負担比率

早期健全化基準（400%）を下回る水準を維持



2 実質公債費比率

早期健全化基準（25%）を下回る水準を維持



4 資金不足比率

- 病院事業
 - 工業用水道事業
 - モーターボート競走事業
 - 水道用水供給事業
 - 流域下水道事業
- いずれの会計も資金不足額なし

【参考】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質公債費比率	25%	35%	
将来負担比率	400%		
資金不足比率			20%

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



環境分野における滋賀県の取り組み

- 滋賀県は、1970年代後半の石けん運動に伴う「琵琶湖条例」の施行(1980年)を契機に、早期より環境施策を積極化してきました。
- 現在、環境分野においては「第五次滋賀県環境総合計画 (2019年度～2030年度)」を策定し、様々な環境課題に取り組んでいます。

1 これまでの主要な環境・SDGs関連の施策

	滋賀県の環境・SDGs関連の施策
1980年	琵琶湖条例
1996年	滋賀県環境基本条例
1997年	滋賀県環境総合計画
2000年	マザーレイク21計画
2011年	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例
2012年	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
2017年	SDGsを県政に取り込むことを宣言
2019年	SDGs未来都市に選定
2020年	「しがCO ₂ ネットゼロ」ムーブメント」キックオフ宣言
2022年	滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画 CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画 第1回サステナビリティ・リンク・ボンド発行

2 第五次滋賀県環境総合計画 (2019年度～2030年度)

- 滋賀県では、1997年より環境総合計画に基づき環境施策を推進
- 2019年3月には「第五次滋賀県環境総合計画」を策定し、複雑化・多様化する環境課題に対して総合的かつ計画的に取り組んでいる

目指す将来の姿

琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む
持続可能で活力あふれる循環共生型社会



環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画① ～計画策定の背景・計画目標～

- 気候変動に対応すべく、2050年のCO₂ネットゼロ実現に向け、2022年3月に「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しました。
- 上記計画では2030年度時点の中期目標として、「2013年度比で温室効果ガス排出量の50%削減」をはじめ、3つの目標を掲げています。

社会を取り巻く状況

世界・国

- 多発する自然災害、生態系の変化
- 脱炭素化に向けた産業の転換
- 化石燃料からの脱却

滋賀県

- 琵琶湖の全層循環が確認できない現象
- CO₂ネットゼロムーブメント



温室効果ガス排出量削減目標の大幅な見直し

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」の策定(2022年3月)

基本方針: 2050年CO₂ネットゼロの実現
～地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現～

2030年度の中期目標

温室効果ガス排出量削減目標

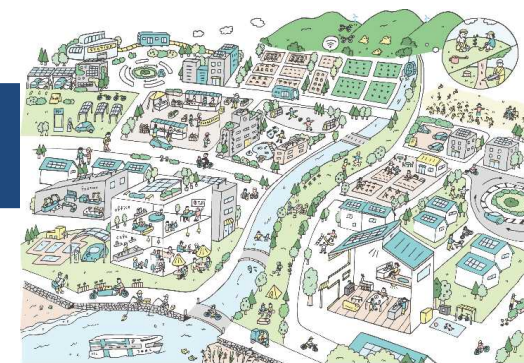
2013年度 1,422万t-CO₂ ⇒ 2030年度 711万t-CO₂ (▲50%)
産業部門:▲45% 業務部門:▲60% 家庭部門:▲67% 運輸部門:▲35%

再生可能エネルギー導入目標

2019年度 84.9万kw(実績) ⇒ 2030年度 176.6万kw

温室効果ガス吸収量目標

【森林】2018年度 44万t-CO₂(実績) ⇒ 2030年度 28.4万t-CO₂
【農地土壌炭素吸収源対策及び都市緑化等の推進】2030年度2.9万t-CO₂



▲ 2050年CO₂ネットゼロの実現の絵姿

計画期間

- 2021年度～2030年度(10年間)
- 今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね2025年度を目途に中間見直しを実施することとしている

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画② ～具体的な取組内容～

- 計画推進では8つの取組方針を掲げており、県民や事業者等も自主的・積極的に取組を進める指針として活用することを企図しています。

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

1. CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

- 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 次世代自動車等の普及 など

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

- 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
- 産業構造の急激な変化に対する配慮

5. 革新的なイノベーションの創出

- 新たなイノベーションの創出
- 森林以外の吸収源の確保

7. 気候変動への対応

- 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
- 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 森林吸収の強化のための基盤づくり など

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

- 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
- エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし など

6. CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
- 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

8. 県における率先実施

- 省エネルギーの推進
- 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制 など



▲ 森林の成長産業化



▲ 再生可能エネルギーの導入拡大



▲ 「ネットゼロフォーラムしが」の開催



▲ 気候変動リスクに関する県民との意見交換

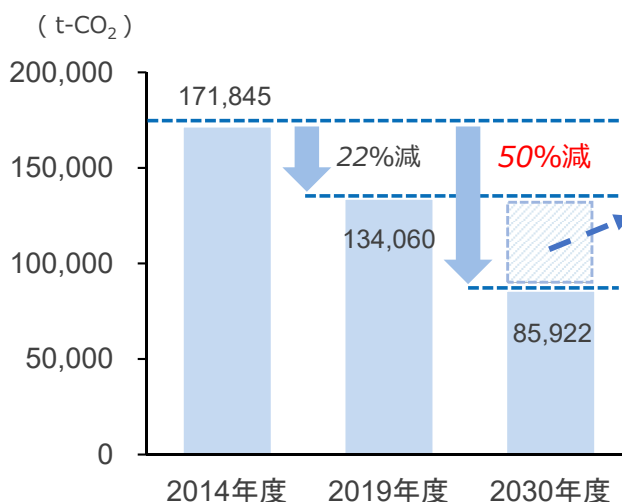
CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① ～目標・基本的な取組方針～

- 「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」に併せ、県庁取組方針の「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を2022年3月に策定しました。県が率先して取り組むべく、推進計画より高い目標の「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減」を掲げています。

県庁率先行動計画での目標設定

- 「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年度時点の温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比50%減」に設定
- 上記目標を2014年度基準とし、目付吸収量を除く場合には、「2014年度比46%減」となる
- 滋賀県は、県民・事業者等の模範となるべく、率先して環境課題に取り組む必要がある
- そのため、県庁取組方針の「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、推進計画の目標を上回る「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」を目標に掲げている

温室効果ガス削減量の目安



施設・設備の省エネ化	5,997 t-CO ₂
照明のLED化	2,567 t-CO ₂
次世代自動車等の導入	114 t-CO ₂
太陽光発電設備の導入	325 t-CO ₂
排出係数の低い電力の調達	14,986 t-CO ₂
購入電力のRE100化	24,149 t-CO ₂

削減量合計 **48,138 t-CO₂**

基本的な取組方針

- ① 省エネルギーの推進
- ② 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- ③ 再生可能エネルギーの利用推進
- ④ 環境物品等の調達の推進
- ⑤ 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進およびその他資源の有効利用
- ⑥ その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② ～具体的な取組内容～

- 「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、滋賀県庁の率先事業として以下の6つの取組を掲げています。
- 目標達成に向け、新築・更新施設の原則ZEB Ready化や次世代自動車等の率先導入、再エネの利活用等の取組を推進します。

1 省エネルギーの推進

- ① 新築・更新施設における原則ZEB Ready化
- ② 施設改修時における省エネ化
- ③ 照明のLED化
- ④ 運用改善による省エネ化
- ⑤ 県産木材の利用促進



▲ 県立学校施設における県産木材の利用

3 再生可能エネルギーの利用推進

- ① 太陽光発電設備その他再生可能エネルギーの最大限導入
- ② 再生可能エネルギー由来電力の調達 (RE100化等)



▲ 県本庁舎における太陽光発電設備

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

- ① 3Rの推進 (マイバッグ・マイボトルの持参、食品ロス削減の取組等)
- ② 省資源 (電子化・ペーパーレス化、節水の励行・水量の調整等)

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

- ① 公用車更新時における次世代自動車等の率先導入
- ② 公用車の効率的な運用
- ③ 自動車利用の抑制



◀ 電気自動車

<p>1 自分の燃費を把握しよう</p> <p>自分の燃費を把握することは、燃費を改善するための第一歩です。燃費計や燃費モニターを活用し、燃費の傾向を把握しましょう。燃費の悪い時は、運転の仕方を見直し、燃費を改善しましょう。</p>	<p>5 エアコンの使用は適切に</p> <p>エアコンの使用は、夏の暑い時期には必要ですが、冬はなるべく使わないようにしましょう。また、エアコンの温度設定は、夏は26℃以上、冬は20℃以下に設定しましょう。</p>	<p>8 タイヤの空気圧から始める</p> <p>タイヤの空気圧は、燃費に大きく影響します。タイヤの空気圧を定期的にチェックし、適切な空気圧に調整しましょう。</p>
<p>2 ふんわりアクセル「Eスタート」</p> <p>アクセルを踏み込む時は、ふんわりと踏み込みましょう。急激にアクセルを踏み込むと、燃費が悪くなります。</p>	<p>6 ムダなアイドリングはやめよう</p> <p>アイドリングは、燃費を悪くする原因の一つです。アイドリングの時間を短くし、必要に応じてエンジンを止めてください。</p>	<p>9 不要な荷物にはおさらば</p> <p>車内には、不要な荷物を積み込まないでください。荷物の重量が増えると、燃費が悪くなります。</p>
<p>3 車道幅員にゆとりをもつて、加速・減速の少ない運転</p> <p>車道幅員にゆとりをもつて運転すると、加速・減速の回数が減り、燃費が改善されます。</p>	<p>7 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう</p> <p>渋滞は、燃費を悪くする原因の一つです。渋滞を避け、余裕をもって出発しましょう。</p>	<p>10 走行の始めとなる駐車はやめよう</p> <p>駐車は、燃費を悪くする原因の一つです。駐車を減らし、走行の時間を長く保ちましょう。</p>

▲ 「エコドライブ10のすすめ」(エコドライブ普及促進協議会)

4 環境物品等の調達の推進

- ① 環境物品等の調達 (「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき環境負荷の少ない物品を選択)
- ② 物品等調達を通じた事業者の環境配慮意識の醸成

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

- ① CO₂ネットゼロ社会づくりに資する事務事業の企画等

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

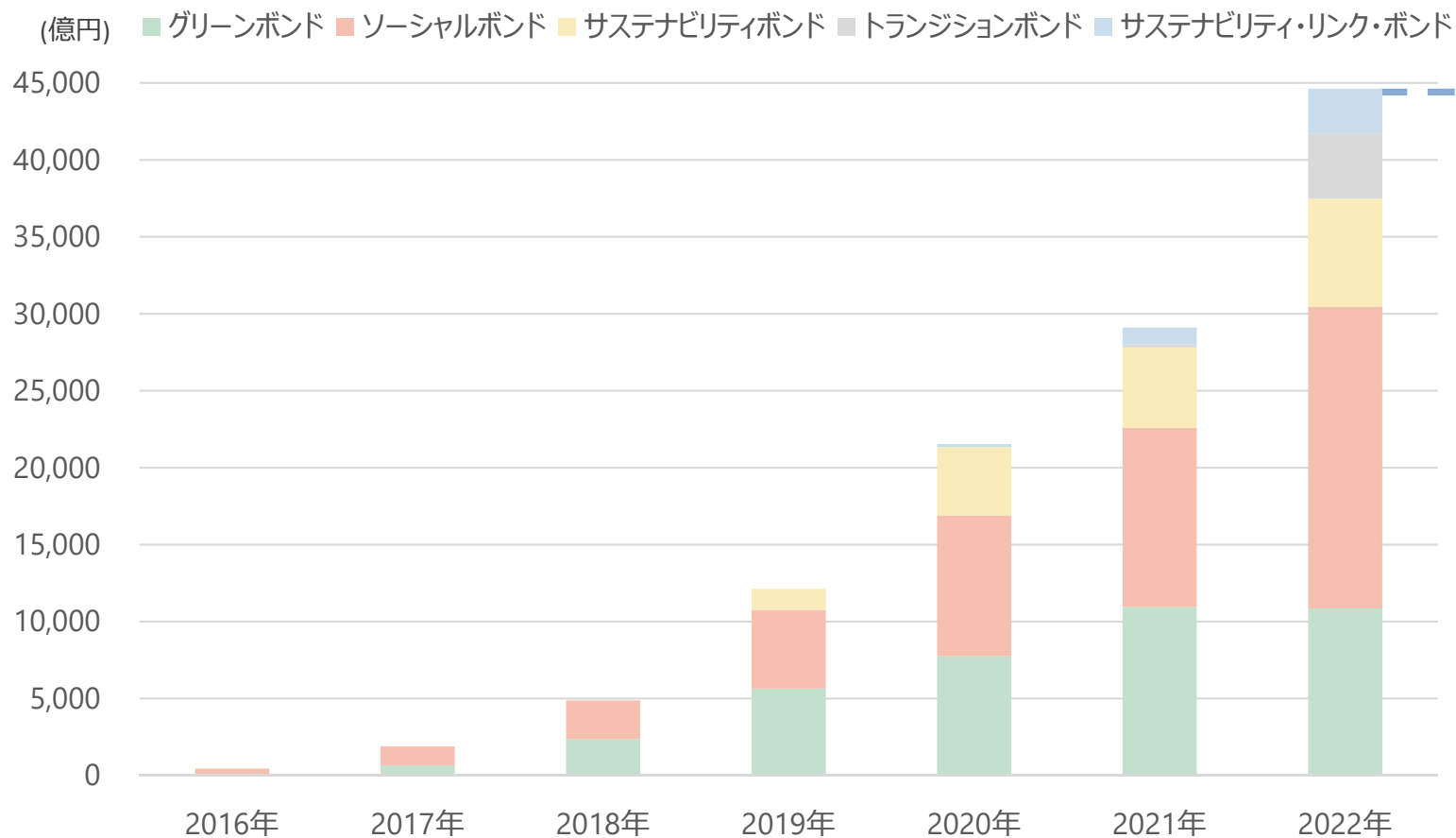
5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



ESG債市場の拡がり

- 国内におけるESG債の発行額は急速に増加しており、また発行体の裾野も拡大基調です。
- 地方公共団体においても、複数団体でグリーンボンドの発行や、ソーシャルボンド・サステナビリティボンドへの拡がりも見られます。

国内におけるESG債の発行額推移



* SLB: サステナビリティ・リンク・ボンド
出典: 日本証券業協会

出典: 日本証券業協会

各種ESG債の概要

- ESG債は、資金用途の特性等に応じてサステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンボンド等に分類されます。
- 地方公共団体では、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドの4種類で発行事例があります。

ESG債の種類

	サステナビリティ・リンク・ボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	トランジションボンド
概要	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	環境課題・社会課題の双方に対処するための取組に対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達
資金用途の例	制約なし (ただし実際の資金用途は、右記に類似することが多い)	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 気候変動対応 生物多様性 等	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等		エネルギー、輸送、製造
	資金用途を限定せず (代わりにESG目標を設定)	資金用途を限定 (ESG目標等は設定せず)			

滋賀県の環境施策におけるサステナビリティ・リンク・ボンドの位置づけ

- 温暖化対策では、「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進しています。
- CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、及び滋賀県が標榜する環境目標へのコミットメントとして、令和5年4月の初回債に引き続き、今回債を発行します。

1 「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 環境施策のうち地球温暖化対策では、「パリ協定」等の国内外の動きと協調し、2020年1月に、2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言を実施



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

2 CO₂ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

- 2022年3月に策定した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」において、CO₂ネットゼロ社会に向けた施策を推進するため、必要に応じESG投資の手法を用いた県債の発行を検討する旨を記載
- 上記計画の推進および目標達成に向け、上記計画策定に併せ「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)」も策定
- 率先行動計画で標榜する環境目標へコミットメントする形で、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行して資金調達を行う

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針：2050年CO₂ネットゼロの実現
中期目標：2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 施策を推進するため、ESG投資の手法を用いた県債の発行を検討

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

環境目標：2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 上記目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績① ～発行概要～

- CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、目標へのコミットメントとして、令和4年5月に第1回サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

国内自治体初!

1 発行概要

項目	内容
名称	滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
年限	10年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
主幹事	みずほ証券株式会社(事務) 野村證券株式会社
SPT	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPT判定後の債券特性	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出

2 第三者評価の取得状況

- 滋賀県が策定した「滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティリンクボンド原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性を確認した旨の第三者評価(SPO)をJCRより取得

関連するSDGsの17目標および169ターゲット



目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス) および適応の能力を強化する。

3 滋賀県HPでの公表状況

- フレームワーク及びJCRの第三者評価は、滋賀県HPにて公表
- SPTで掲げる指標の各年度末時点での評価結果・第三者機関の検証結果は、今回債が償還されるまでの間、滋賀県HPにて年次で公表する予定
- また2032年3月迄に、SPTの判定結果・第三者機関の検証結果を、滋賀県HPにて公表する予定

URL: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>

第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績② ～投資表明結果～

- 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドでは、発行意義に共感いただけた投資家様も多く、57件の投資家の皆様に投資表明していただきました。

投資表明投資家一覧（令和4年4月22日時点、五十音順）

- 株式会社愛知銀行
- あきた白神農業協同組合
- 浅野運輸倉庫株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- 一圓テクノス株式会社
- 上田信用金庫
- 株式会社大垣共立銀行
- 株式会社オーケーエム
- 株式会社奥田工務店
- 株式会社金子計算センター
- 公益財団法人教育資金融資保証基金
- 共栄精密株式会社
- 京都中央信用金庫
- 株式会社近畿予防医学研究所
- 草津電機株式会社
- 警察共済組合
- 株式会社ケイテック
- 甲賀高分子株式会社
- 湖東信用金庫
- 湖南省
- 湖北工業株式会社
- 株式会社十六銀行
- 株式会社昭建
- 公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会
- 滋賀県信用保証協会
- 滋賀ダイハツ販売株式会社
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人品川文化振興事業団
- 新旭電子工業株式会社
- 新江州株式会社
- 全国市町村職員共済組合連合会
- 第一生命保険株式会社
- 株式会社第四北越銀行
- 大同火災海上保険株式会社
- 天台宗一隅を照らす運動
- 株式会社東邦銀行
- 長岡産業株式会社
- 長野県
- 日新産業株式会社
- 株式会社ニューリー・土山
- 浜名湖競艇企業団
- 日野精機株式会社
- 株式会社日吉
- 廣瀬バルブ工業株式会社
- ファイナル商事株式会社
- 一般財団法人福岡県退職教職員協会
- 株式会社福岡中央銀行
- 株式会社北洋銀行
- マルエス開発株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社武蔵野銀行
- 明治安田アセットマネジメント株式会社
- 株式会社山梨中央銀行
- 株式会社横浜銀行
- リ・プロダクツ株式会社
- レーク伊吹農業協同組合

1. 滋賀県の概要・財政状況
2. CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組
3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯
4. 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績
- 5. 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要**



第2回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債の概要① ～発行概要～

- SPTは、初回債と同様、「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」です。
- SPT未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出します。

1 発行概要

項目	内容
名称	滋賀県第2回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
年限	10年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
条件決定日	最速9月中旬
主幹事	みずほ証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
SPT	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPT判定後の債券特性	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出
第三者認証	株式会社日本格付研究所(JCR)

2 SPTの選定

- SPTとは、サステナビリティ・リンク・ボンドにおける具体的な数値目標であり、今回債では「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を踏まえ、SPTを「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」に設定
- SPT計測の対象とする範囲・温室効果ガスの種類は以下の通り

SPT計測の対象とする範囲

対象範囲：県が実施する全ての事務および事業
対象機関：県の全ての機関(指定管理者が管理する施設も含む)

SPT計測の対象とする温室効果ガスの種類

4種類のガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)を対象とします

3 債券の特性

- 2030年度の温室効果ガス排出量(県庁分)は、2032年3月迄に計測予定であることから、当該タイミングにおいてSPTの達成状況を判定
- 拠出する県基金は、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金等を想定するが、判定日の基金設置状況、環境関連事業の実施状況等を踏まえ、知事が拠出対象先を設定・決定

第2回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債の概要② ～その他～

- 今回債のフレームワークにかかる第三者評価(SPO)を、株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しています。
- フレームワーク及びSPOは滋賀県HPにて公表しています。今回債の投資表明先の一覧、SPTの達成状況等も滋賀県HPにて公表予定です。

1 第三者評価の取得状況

- 滋賀県が策定した「滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティリンクボンド原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性を確認した旨の第三者評価(SPO)をJCRより取得

関連するSDGsの17目標および169ターゲット



目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

2 滋賀県HPでの公表状況

- フレームワーク及びJCRの第三者評価は、滋賀県HPにて公表



URL: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/329828.html>

3 その他の公表内容・方法について

- 参加投資家より投資表明を募り、条件決定後に滋賀県HPにて公表予定
- SPTで掲げる指標の各年度末時点での評価結果・第三者機関の検証結果は、今回債が償還されるまでの間、滋賀県HPにて年次で公表する予定
- また2032年3月迄に、SPTの判定結果・第三者機関の検証結果を、滋賀県HPにて公表する予定

お問い合わせ先



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



◆ 滋賀県総務部財政課 財政企画係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3182

FAX 077-528-4817

Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。

—あずかっているのは、滋賀県です。